

平成30年度財務諸表等

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

一般財団法人 関西情報センター

貸 借 対 照 表

平成31年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度 (A)	前年度 (B)	増 減 (A) - (B)
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	359,591,091	399,511,184	△ 39,920,093
未収金	262,469,723	316,027,672	△ 53,557,949
前払金	3,067,785	6,336,216	△ 3,268,431
仮払金		157,200	△ 157,200
流動資産合計	625,128,599	722,032,272	△ 96,903,673
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	121,406,000	121,406,000	
預金	150,594,000	250,594,000	△ 100,000,000
有価証券	211,000,000	111,000,000	100,000,000
基本財産合計	483,000,000	483,000,000	
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	127,768,000	130,792,000	△ 3,024,000
特定資産合計	127,768,000	130,792,000	△ 3,024,000
(3) その他固定資産			
建物	1	1	
建物付属設備	466,741	540,737	△ 73,996
備品	7,537,850	11,609,377	△ 4,071,527
ソフトウェア	2,123,877	3,538,499	△ 1,414,622
リース資産	90,892,128	96,614,016	△ 5,721,888
電話加入権	60,000	60,000	
敷金・保証金	51,143,028	10,436,220	40,706,808
その他固定資産合計	152,223,625	122,798,850	29,424,775
固定資産合計	762,991,625	736,590,850	26,400,775
資産合計	1,388,120,224	1,458,623,122	△ 70,502,898
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	325,410,558	381,769,920	△ 56,359,362
リース債務	33,289,248	31,965,888	1,323,360
前受金		3,150,000	△ 3,150,000
預り金	2,697,657	2,811,372	△ 113,715
流動負債合計	361,397,463	419,697,180	△ 58,299,717
2. 固定負債			
リース債務	57,602,880	64,648,128	△ 7,045,248
退職給付引当金	173,209,000	185,950,000	△ 12,741,000
役員退職慰労引当金	36,722,000	31,801,000	4,921,000
固定負債合計	267,533,880	282,399,128	△ 14,865,248
負債合計	628,931,343	702,096,308	△ 73,164,965
III 正味財産の部			
一般正味財産	759,188,881	756,526,814	2,662,067
(うち基本財産への充当額)	(483,000,000)	(483,000,000)	
正味財産合計	759,188,881	756,526,814	2,662,067
負債及び正味財産合計	1,388,120,224	1,458,623,122	△ 70,502,898

貸借対照表内訳表

平成31年3月31日現在

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金		359,591,091			359,591,091
未収金		262,469,723			262,469,723
他会計立替金		677,216,421		△ 677,216,421	
前払金		2,383,915	683,870		3,067,785
流動資産合計		1,301,661,150	683,870	△ 677,216,421	625,128,599
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
土地			121,406,000		121,406,000
預金			150,594,000		150,594,000
有価証券			211,000,000		211,000,000
基本財産合計			483,000,000		483,000,000
(2) 特定資産					
退職給付引当資産			127,768,000		127,768,000
特定資産合計			127,768,000		127,768,000
(3) その他固定資産					
建物			1		1
建物付属設備		198,178	268,563		466,741
備品		7,079,645	458,205		7,537,850
ソフトウェア		1,950,699	173,178		2,123,877
リース資産		77,770,128	13,122,000		90,892,128
電話加入権			60,000		60,000
敷金・保証金		5,102,028	46,041,000		51,143,028
その他固定資産合計		92,100,678	60,122,947		152,223,625
固定資産合計		92,100,678	670,890,947		762,991,625
資産合計		1,393,761,828	671,574,817	△ 677,216,421	1,388,120,224
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	3,498,967	309,857,987	12,053,604		325,410,558
他会計未払金	179,552,601		497,663,820	△ 677,216,421	
リース債務		30,373,248	2,916,000		33,289,248
預り金	37,141	2,260,682	399,834		2,697,657
流動負債合計	183,088,709	342,491,917	513,033,258	△ 677,216,421	361,397,463
2. 固定負債					
リース債務		47,396,880	10,206,000		57,602,880
退職給付引当金		156,564,000	16,645,000		173,209,000
役員退職慰労引当金		25,503,000	11,219,000		36,722,000
固定負債合計		229,463,880	38,070,000		267,533,880
負債合計	183,088,709	571,955,797	551,103,258	△ 677,216,421	628,931,343
III 正味財産の部					
一般正味財産	△ 183,088,709	821,806,031	120,471,559		759,188,881
(うち基本財産への充当額)			(483,000,000)		(483,000,000)
正味財産合計	△ 183,088,709	821,806,031	120,471,559		759,188,881
負債及び正味財産合計		1,393,761,828	671,574,817	△ 677,216,421	1,388,120,224

正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度 (A)	前年度 (B)	増 減 (A) - (B)
I 一般正味財産増減の部			
經常増減の部			
(1) 經常収益			
基本財産運用益	1,678,632	264,245	1,414,387
特定資産運用益	1,121	1,165	△ 44
受取賛助会費	48,040,500	48,128,000	△ 87,500
事業収益	1,325,458,114	1,340,046,124	△ 14,588,010
受取補助金等	3,000,000	600,000	2,400,000
受取寄付金	660,000	1,320,000	△ 660,000
雑収益	661,821	178,176	483,645
その他受取利息	3,821	3,826	△ 5
その他雑収益	658,000	174,350	483,650
經常収益計	1,379,500,188	1,390,537,710	△ 11,037,522
(2) 經常費用			
事業費	1,256,925,789	1,258,223,123	△ 1,297,334
人件費	247,522,698	254,339,323	△ 6,816,625
退職給付費用	11,824,000	11,236,715	587,285
直接事業費	944,273,218	939,763,209	4,510,009
建物等管理費	14,923,742	15,076,003	△ 152,261
減価償却費	38,382,131	37,033,604	1,348,527
貸倒損失		774,269	△ 774,269
管理費	119,912,332	121,211,604	△ 1,299,272
人件費	42,803,194	43,181,036	△ 377,842
退職給付費用	3,380,000	3,076,285	303,715
事務費	69,488,275	70,049,164	△ 560,889
建物等管理費	1,769,481	1,712,420	57,061
減価償却費	2,471,382	3,192,699	△ 721,317
經常費用計	1,376,838,121	1,379,434,727	△ 2,596,606
評価損益等調整前当期經常増減額	2,662,067	11,102,983	△ 8,440,916
当期經常増減額	2,662,067	11,102,983	△ 8,440,916
当期一般正味財産増減額	2,662,067	11,102,983	△ 8,440,916
一般正味財産期首残高	756,526,814	745,423,831	11,102,983
一般正味財産期末残高	759,188,881	756,526,814	2,662,067
II 正味財産期末残高	759,188,881	756,526,814	2,662,067

正味財産増減計算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計		
	継1	継2	小計
	情報化及び産業の 活性化に関する 調査研究事業	情報化及び産業の 活性化に関する 普及・啓発事業	
I 一般正味財産増減の部 経常増減の部 (1) 経常収益 基本財産運用益 特定資産運用益 受取賛助会費 事業収益 受取補助金等 受取寄付金 雑収益 その他受取利息 その他雑収益 経常収益計 (2) 経常費用 事業費 人件費 退職給付費用 直接事業費 建物等管理費 減価償却費 管理費 人件費 退職給付費用 事務費 建物等管理費 減価償却費 経常費用計 評価損益等調整前当期経常増減額 当期経常増減額 当期一般正味財産増減額 一般正味財産期首残高 一般正味財産期末残高		283,880	283,880
	9,508,322	19,025,792	28,534,114
	△ 9,508,322	△ 18,741,912	△ 28,250,234
	△ 9,508,322	△ 18,741,912	△ 28,250,234
	△ 9,508,322	△ 18,741,912	△ 28,250,234
	△ 53,323,708	△ 101,514,767	△ 154,838,475
	△ 62,832,030	△ 120,256,679	△ 183,088,709
II 正味財産期末残高	△ 62,832,030	△ 120,256,679	△ 183,088,709

正味財産増減計算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	その他会計		
	他1	他2	他3
	ビジネス・政策 支援事業	情報化推進事業	社会システム 支援事業
I 一般正味財産増減の部 経常増減の部 (1) 経常収益 基本財産運用益 特定資産運用益 受取賛助会費 事業収益 受取補助金等 受取寄付金 雑収益 その他受取利息 その他雑収益 経常収益計 (2) 経常費用 事業費 人件費 退職給付費用 直接事業費 建物等管理費 減価償却費 管理費 人件費 退職給付費用 事務費 建物等管理費 減価償却費 経常費用計 評価損益等調整前当期経常増減額 当期経常増減額 当期一般正味財産増減額 一般正味財産期首残高 一般正味財産期末残高	50,079,175 3,000,000 660,000 50,000 50,000 53,789,175 104,365,632 60,509,903 3,782,022 35,540,360 4,473,783 59,564 104,365,632 △ 50,576,457 △ 50,576,457 △ 50,576,457 △ 229,414,921 △ 279,991,378	315,989,493 316,489,493 260,533,192 57,640,123 2,948,930 166,560,777 2,470,598 30,912,764 260,533,192 55,956,301 55,956,301 55,956,301 162,706,956 218,663,257	615,797,439 615,797,439 585,181,243 58,104,749 2,132,700 518,546,316 2,887,928 3,509,550 585,181,243 30,616,196 30,616,196 30,616,196 357,440,374 388,056,570
II 正味財産期末残高	△ 279,991,378	218,663,257	388,056,570

正味財産増減計算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	その他会計		法人会計
	他4	小計	
	情報化基盤 整備事業		
I 一般正味財産増減の部 経常増減の部 (1) 経常収益 基本財産運用益 特定資産運用益 受取賛助会費 事業収益 受取補助金等 受取寄付金 雑収益 その他受取利息 その他雑収益 経常収益計 (2) 経常費用 事業費 人件費 退職給付費用 直接事業費 建物等管理費 減価償却費 管理費 人件費 退職給付費用 事務費 建物等管理費 減価償却費 経常費用計 評価損益等調整前当期経常増減額 当期経常増減額 当期一般正味財産増減額 一般正味財産期首残高 一般正味財産期末残高	343,108,127	1,324,974,234	1,678,632 1,121 48,040,500 200,000 3,000,000 660,000 550,000 111,821 3,821 108,000 50,032,074
278,311,608	1,228,391,675	119,912,332	
64,796,519	100,792,559	△ 69,880,258	
64,796,519	100,792,559	△ 69,880,258	
64,796,519	100,792,559	△ 69,880,258	
430,281,063	721,013,472	190,351,817	
495,077,582	821,806,031	120,471,559	
II 正味財産期末残高	495,077,582	821,806,031	120,471,559

正味財産増減計算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	内部取引等消去	合計
I 一般正味財産増減の部		
經常増減の部		
(1) 經常収益		
基本財産運用益		1,678,632
特定資産運用益		1,121
受取賛助会費		48,040,500
事業収益		1,325,458,114
受取補助金等		3,000,000
受取寄付金		660,000
雑収益		661,821
その他受取利息		3,821
その他雑収益		658,000
經常収益計		1,379,500,188
(2) 經常費用		
事業費		1,256,925,789
人件費		247,522,698
退職給付費用		11,824,000
直接事業費		944,273,218
建物等管理費		14,923,742
減価償却費		38,382,131
管理費		119,912,332
人件費		42,803,194
退職給付費用		3,380,000
事務費		69,488,275
建物等管理費		1,769,481
減価償却費		2,471,382
經常費用計		1,376,838,121
評価損益等調整前当期經常増減額		2,662,067
当期經常増減額		2,662,067
当期一般正味財産増減額		2,662,067
一般正味財産期首残高		756,526,814
一般正味財産期末残高		759,188,881
II 正味財産期末残高		759,188,881

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 …………… 償却原価法(定額法)によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物・建物附属設備・備品 …………… 定率法によっている。

ソフトウェア …………… 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産 …………… リース期間定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、期末退職給与の会社都合要支給額に相当する金額を計上している。

役員退職慰労引当金 …………… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	121,406,000			121,406,000
預金	250,594,000		100,000,000	150,594,000
有価証券	111,000,000	100,000,000		211,000,000
小計	483,000,000	100,000,000	100,000,000	483,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	130,792,000	20,000,000	23,024,000	127,768,000
小計	130,792,000	20,000,000	23,024,000	127,768,000
合計	613,792,000	120,000,000	123,024,000	610,768,000

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定 正味財産か らの充当額)	(うち一般 正味財産か らの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
土地	121,406,000		(121,406,000)	
預金	150,594,000		(150,594,000)	
有価証券	211,000,000		(211,000,000)	
小計	483,000,000		(483,000,000)	
特定資産				
退職給付引当資産	127,768,000			(127,768,000)
小計	127,768,000			(127,768,000)
合計	610,768,000		(483,000,000)	(127,768,000)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	606,583,200	※ 606,583,199	1
建物付属設備	1,892,310	1,425,569	466,741
備品	63,385,836	55,847,986	7,537,850
ソフトウェア	5,849,732	3,725,855	2,123,877
リース資産	199,100,940	108,208,812	90,892,128
合計	876,812,018	775,791,421	101,020,597

※うち減損損失累計額は144,186,338円

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
地方債	211,000,000	212,127,750	1,127,750
合計	211,000,000	212,127,750	1,127,750

附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	土地	121,406,000			121,406,000
	預金	250,594,000		100,000,000	150,594,000
	有価証券	111,000,000	100,000,000		211,000,000
	基本財産計	483,000,000	100,000,000	100,000,000	483,000,000
特定資産	退職給付引当資産	130,792,000	20,000,000	23,024,000	127,768,000
	特定資産計	130,792,000	20,000,000	23,024,000	127,768,000

2 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	185,950,000	10,283,000	23,024,000		173,209,000
役員退職慰労引当金	31,801,000	4,921,000			36,722,000

監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

令和1年 5月24日

一般財団法人関西情報センター

代表理事 森下 俊三 殿

監 事 西 内 誠 ⑩

監 事 石 川 智 久 ⑩

私たち監事は、当財団法人の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの平成30年度の理事の職務の執行について監査を行いましたので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第197条において準用する第99条第1項の規程に基づき本監査報告書を作成し、以下の通り報告いたします。

1. 監査方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、当財団の事務所において業務及び財産の状況並びに公益目的支出計画の実施の状況を調査いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行いました。

以上の方法によって、当該事業年度に係る事業報告、計算書類(貸借対照表、正味財産増減計算書及びこれらの附属明細書)並びに公益目的支出計画実施報告書について監査しました。

2. 監査の結果

(1)事業報告の監査結果

- ①事業報告は、法令及び定款に従い、当財団の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2)計算書類及びこれらの附属明細書の監査結果

計算書類及びこれらの附属明細書は、当財団の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

(3)公益目的支出計画実施報告書の監査結果

公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以 上